

ケア労働者に大幅賃上げを

ケア実践こそが、世界を変える！

——ケア労働の賃上げの、その向こうへ

岡野 八代

はじめに

2020年1月以降、世界を襲ったコロナ・パンデミックのなか、わたしたちの目に明らかになったのは、日本社会が、無償・有償を問わず、多くは女性たちに担われてきたケア労働に依存しながら、そうした労働をいかに見下してきたかということだ。本来であれば、医療はじめ、さまざまな福祉現場に尽力、そして苦闘するケア・ワーカーの姿をみて、医療や福祉を削減してきた政策を根本から見直すことも念頭に、いまなにが必要かを政治的論議は集中させるべきだった。ところが、2020年の単年度だけでも77兆円という「異次元の」コロナ予算を積みながら、Go Toトラベルはじめとした一部の業界寄りの経済政策、全く非科学的であった愚挙としか表現できない1世帯2枚の布マスク全戸配布ほか、地方自治体においては、観光用のモニュメントやトラクター、公用車の購入といったコロナ対策とは一切関係がないような税金の使われ方をした¹。そして、2022年4月には、コロナ予備費——国会での審議を経ず、内閣の責任において支出できる予算——12兆円のうち、9割以上は使途不明だと報道され

ている。そもそもコロナ対策担当大臣が、経済再生担当大臣の兼務であることから、この国は経済第一であり、国民の命は二の次であるといっても過言ではないだろう。

他方で、3月に始まったロシアによるウクライナへの侵略戦争に、語弊を恐れず言うならば、狂喜するかのごとく改憲や軍事費の2倍増、愚かにも米軍との核共有を提案し始めた政治家たちは、例外なくコロナ対策においては「愚昧」な対策によって、わたしたちの生活を混乱させた²。日本政府、そして多くの政治家たちは、ケア労働者や家事や育児などの無償労働を担う者たち——その多くは女性であることは強調してもしすぎることはない——の尽力にタダノリ、正確に言えばその労力と時間をこれまで以上に搾取することで、この困難を乗り切ろうとしている。

しかしながらこうした無償・有償問わず、ケア労働を搾取してきたのは、今に始まったことではなく、むしろ日本社会の根幹に埋め込まれた社会の基盤であった。今わたしたちに必要なのは、わたしたちの社会、そしてわたしたちの命と尊厳を支える、人間存在にとって不可欠な働きの価値をしっかりと見極め、その価値に合った報酬を支払うことはもちろんのこと、そ

の報酬や対価を求める運動を通して、社会の在り方そのものを大転換することである。本稿では、その大転換への道筋を考えるために、国際的な動向にも触れつつ、ケアとは何かを明らかにすることでその社会的意義を指摘し、にもかかわらず、ケアが社会的に十分な評価を得られないのはなぜかを論じ、ケアを中心とする民主的な社会を目指すべきだと訴えたい。

1 世界的なケア労働の見直し——それは、コロナ禍以前から

新型コロナウイルスが発見され、パンデミックとなる直前の2020年1月、オックスファム・インターナショナルは、現在多くの研究者たちが指摘するようになった、ケア労働の現状について、以下のように発表している。

他者に気を配る、料理する、掃除する、あるいは水や薪を運んだりすることは、社会や共同体の福祉のため、そして経済が機能するための、日々の不可欠な仕事である。このケアワークへの重く、不平等な責任こそが、ジェンダーと経済的不平等を永続化させている。

これは、変革されなければならない。世界中の政府は今こそ、利益や富を休みなく追及するためにエネルギーを注ぐよりも、フェミニスト的である、人間的な経済を打ち立て、社会にとって真に問題となることの価値を見極めるために行動を起こさなければならない³。

2020年の報告では、世界の一握りの富豪と、1日5.5ドル以下で生きる世界の大半の人びとの想像を超える貧富の差が、放置されるどころか、残酷なまでに加速化されていることを訴

える一方で、貧困にあえぐ、とりわけ社会的に周辺化された集団に属する女性・少女たちは、日々無償で125億時間をケアワークに費やしているとの試算を公表した⁴。オックスファム、そしてその報告書が依拠するILOのケアワークをめぐる議論で注目されているのは、有償であれ無償であれ、女性たちの多くがケアワークを担わされている／担うために、その他の就労の機会が奪われ、経済的な貧困だけでなく、自由な時間が奪われるという時間の貧困を被り、社会を共にする男性に比べ不利な立場へと追いやられていることである。

ここで触れられているケアについて、オックスファムは、国際労働機関（ILO）における2018年報告書における定義を使っているので、まずはその定義を紹介しておこう。ILOによれば「ケアとは、人間性の中心にある。すべての人間は、提供者としても受け手としても、ケアに依存している。ケアは、社会と労働力の存在と再生産にとって、そしてあらゆる個人の福祉全体にとってと再生産にとって不可欠である。生産的な労働者だけでなく、独立した自律した市民を産めるかどうかの本質は、ケアの提供に左右される」⁵。

こうしたケア労働に対する理解は、第二波フェミニズム運動によって世界的に引き起こされた家事労働への着目から、多くのフェミニスト研究者、とりわけフェミニスト経済学者の格闘のなかでつかみ取られた労働概念の再考が大きく影響している。たとえば、上記のILO報告書では、第19回国際労働統計家会議（2013年）において、「概念上革命的な労働定義」がその決議のなかで採用されたことに触れられている。その定義によれば、有償あるいは利益を生む労働という概念を超え、労働とは、「あら

ゆる性差、年齢の個人によって担われる、他者、あるいは自身が使用する財／モノを生産し、サービスを提供するすべての活動」である。この定義のなかの「他者、あるいは自身が使用する」が決定的に重要であり、家庭内で自身のための生産活動やサービスをも労働概念に含まれるようになった（ILO 2018: 8）。

本稿では紙幅の関係で、こうしたフェミニスト経済学の発展については論じることができないが、合衆国でフェミニスト経済学を牽引してきた第一人者であるナンシー・フォーブレは、90年代以降、ケア労働がもたらす「利益」とは、ケア関係にある者だけに限らず、社会全体の福祉に寄与していることを訴えてきた。たとえば、2021年に彼女は『ニューヨーク・タイムズ』のインタビューにおいて、コロナ禍でようやく政策立案者たちが子どものケアをいかに無視してきたかを反省し、ケア労働をしっかりと組み入れた経済学的重要性を説いている。その中で彼女は、次のように読者に問うている。「もし、保育のように、経済にとって重要な他のインフラを扱ったら、ひとはどんなパニックに陥るだろうか？」と。

合衆国では日本よりも劣悪な保育政策のために、貧困家庭は貧困であるがゆえに、料金の高い子どものケアを自分でせざるを得ず働けないという悪矛盾に陥っている。コロナ禍で学校や保育所の閉鎖によって、2020年末には女性の失業者は1,000万人にも及び前年度から140万人も増加し、その数字は1980年代へと逆戻りしたかのようだと論評されている。こうした状況はフォーブレによれば、あたかも、車で通勤するさいに毎朝、親戚や友人に頼んで、急ごしらえの信号を作り、その信号を支えてもらうかのようなのだ⁶。

国際的には、ケア労働は社会のインフラとして、国家政策の中心的な柱として組み入れることが提唱されて久しい。しかし、日本に目を移すと、「はじめに」で述べたように、政治はむしろケアから目を背け、多くのケア労働者たちの訴えにも耳を貸さず、社会全体でケアの価値を貶める^{おとし}ことに加担しているどころか、むしろ率先してケア労働を過小評価している。

2 そもそもケアとは何をしているのか、なぜ、ケアは過小評価されてしまうのか？

わたしはかつて『世界』2022年1月号に寄稿した「ケア／ジェンダー／民主主義」において、ケアを以下のように定義した。すでにILOの定義に触れたが、ケアとはなにかをさらに考えるために、少々長くなるが引用する。

ケアとは、他者の手を借りなければ、自らの生存に必要な活動——食事や身の回りの世話から安全確保まで、生命維持に密接にかかわる——に困難を抱える人たちのために、生きるために必要なもの（＝ニーズ）を満たす活動・営み・実践である。

あえてここで活動・営み・実践という三種の表現をしているのは、ケアは、ケアを必要とする人の生を支えるための身体的な活動だけを指すわけではないことを強調したいからである。つまりケアは、ケアを受ける人がいま何を必要としているのか、あるいはその人の動きや息遣いを注視したりするなど、ケア活動している瞬間を超える、その人の生の在り方全体を配慮するといった、特定の他者に強く関心を向けるといった営みを含んでい

る。さらにその営みは、ケアを受ける人とケアを提供する人とのある程度持続的な関係のなかで常に変化しながら、よりよい関係を結ぶためには何をすべきか、あるいは時々々のケア活動が実際にはケアの受け手に受け入れられていないのではないか、具体的なケア活動が本来のニーズに添えていないのではないかと、だとしたら何が間違っており、今後どう正していくかといった判断を経ながら、活動や配慮の仕方を変えていくという意味で、ケアとは実践に他ならない。すなわち、経験を積むなかで培われる知がそこに生まれる⁷。

つまり、ケアとは、ILOやオックスファムらが注目するケア労働そのものだけでなく、自分とは異なる他者、とりわけ能力において自分よりは劣ることの多い、しかも、本人の意思確認が時にしづらい他者との、時間のかかる、判断力を常に試される、そしていうまでもなく、物理的にも重い負担がかかる営みである。そこには、ケアに携わる者のみがつかみうる経験のなかで培われる知が存在し、試行錯誤を通じその知を蓄積していく。こうして、なにがよいケアなのかをケアする者は、ケアされる具体的な他者との間でつかみ取る。これは、哲学上、理論知と対比された実践知と呼ばれる知の在り方であり、前者は、孤独な自己内対話を通じて行われがちで、普遍的な知を探索するのに対し、後者は、他者との、まさに文字どおり具体的な対話を通じて、個別の、そのケア関係に応じた知を形成する。このような実践知の重要性は、したがって、ケア実践に携わらない者には伝わりにくく、現在のように、有償、無償を問わず、ある意味では、女性のケアに依存することで、福祉や社会保障を「安く」すませてきた政

治社会のなかでは、こうした時間をかけて育まれる実践知に対する理解は進まず、ましてや敬意を払われることはない。ケアという重労働を担うがゆえに、社会的な地位が低くされてしまうという事態は、皮肉を込めて「ケア・ペナルティ（罰）」と呼ばれている。

さらにそれだけでなく、こうしたケア実践の在り方そのものに、経済的にも社会的にも評価しづらい特徴が存在している。ここも、拙論で触れたところだが、重要なので参照しておく。すなわち、上記の引用をさらに分節化するならば、ケア実践の特徴はつぎのように表現できるだろう。

一、ケアは、生存にかかわるニーズを自ら満たせない者、誰かに依存せずには生きられない存在のためになされる。

二、ケアのニーズは、個体的な理由とその人が置かれた状況により、一人ひとり異なる。

三、ケアを提供する者は、したがって、ケアを必要とする者に特別な注視、関心、配慮をむける。

四、ケアする者とされる者の関係は、その個別のケアをめぐるケアする者に特殊な知識や判断力、そして責任を要請する。

五、ケア関係にある者は、その能力・体力において非対称的な力関係にあり、ケアを受ける者は、ケア提供者の意図やケア実践そのものを理解しないことさえある。

六、ケア提供者は、なにがよいケアなのかを実践のなかでつかみ取るしかなく、とはいえ、なにが最善のケアなのかという最終的な解答を得ることは難しい。

こうした、非対称的なケア関係を通じて行われるケア実践は、したがって、あたかも100円硬貨を自動販売機にいれれば、100円の品物が

出てくるような等価交換を前提とする市場経済では、評価されない。なぜならば、次にみるように、ある財をめぐる買い手と売り手がそもそも存在しないのがケア関係だからだ。上記の一、二、に対応させて、なぜ市場では評価できないか、市場経済との比較をしながら、考えてみよう。

一'、ケア労働は、そのサービスの与え手と受け手が通常の財の売り手と買い手のような対等な立場にない。ケアの受け手——乳児を思い起こせばよい——は、与えられたケアの対価を支払う能力がない。たとえば、健常者が事故や病気で入院する場合、本人が支払うのではなく、そうした事態を見越して、リスクを分散・分有するためにかけておいた保険で支払われることが多い。

二'、ケア労働は、ケアの受け手一人ひとりのニーズに合わせたオーダーメイドといってよく、ケア労働者の取り換えは、マニュアル化できるようなサービス労働よりも難しい。

三'、したがって、よりよいケアを提供するために、ケアの受け手の個別性に敏感になる。

四'、通常の商品とは異なり、ケアの受け手は代替を見だしにくいことを、ケア提供者は知っている。過酷な労働状況になればなるほど、ケア労働者不足による、ケアの受け手へのダメージは大きい。そのため、ケア労働者はケア提供を止めることに躊躇を覚える。

五'、ケアの受け手にも提供者にも、必要なニーズが何なのかは、予め分からない。ケアの受け手がそもそも自身のニーズを理解していない場合も多い。また、予めなにが必要か分からないために、じっさい提供されたケアが最適だったかどうかは文脈によるしかなく、評価が難しい。

六'、予め買い手が求めるサービスが列挙されている場合と異なり、潜在能力の発展、あるいは維持という、一般的・抽象的にしか捉えることができないケアの受け手の福祉がケア労働の目的である。

しかし、ここで強調しなければならないのは、市場経済が評価できないから、ケア実践に価値がないのではないということだ。むしろ、市場経済は、経済学で周知の「水とダイヤモンドのパラドクス」が象徴しているように、その評価は「価格」に限られ、人間にとって重要な価値や意味について、市場は語る能力がない。では、ケア実践はどのように、誰が評価すべきなのか。それこそが、政治に他ならない。フェミニスト経済学が、ケア労働から経済や労働概念に革命を起こしたとするならば、わたしが研究するケアの倫理やケア理論は、政治観や市民像に革命を起こそうとしている。

3 ケアの社会的意義にみあった賃金を、そして、それを越えて

すでに2において引用したケアの定義のなかにも明らかなように、ケア実践はわたしたち人間社会が否定することも改善することもできない、人間存在そのものに関わる事実を反映している。すなわち、人間は依存する存在として生まれ、また生涯のうちで何度も他者に依存しなければいけない時期を過ごす、という普遍的／不変的事実がそれである。そしてだからこそ、人間社会は相互依存関係が、入れ子上に重なりあうネットワークによって支えられているという社会観をも、ケア実践は映し出している。ケア関係は、ケアする・される者の関係のなかでは、市場経済で流通するような財を生産でき

ず、また、ケアする者は、時間のかかる、そしてケアされる者の個別性に敏感で、注意力の要する営みに集中する必要があるため、当のケア関係にない第三者によって、経済的にその営みを支えられる必要がある。

問題は、ではそのケア関係を誰が支えるのかについては、当該社会が決めていることである。ケア関係をだれが支えるのかを決めるのが政治だと先に触れたが、じっさい現在の日本社会では、ケアは家族責任、多くの場合夫の収入を通じて支えるのが原則となっている。だからこそ、そもそも家族がすべきと政治的に決められているケア労働が外部化されるさい、その価値は政治的に安く見積もられてしまう。しかし、ケアをなにより家族が賄うと考える政治状況のなかで、わたしたちの社会は根本的な矛盾に苛まれている。その矛盾とは、以下の三つに要約できよう。

- ・わたしたちすべての人間は、例外なく誰かのケアを受けてきた、にもかかわらず、ケアを一部の者に押し付けてきた。

- ・ケアは人間社会の根幹であるとさえいえる、個人の人格に関わる不可欠な実践である、にもかかわらず、その価値が社会的に評価されない。

- ・ケア関係は自足的足りえず開かれた関係性である、にもかかわらず、自足的であり得ないケア関係を支えるのは、社会の中でもっとも貧弱で閉じられた集団の一つである家族とみなされている。

しかし、こうした矛盾が生じるのは、先にみたケア実践、ケア関係の特徴と、そうした特徴から必要とされる制度が不備であるから、あるいはケアに関する社会的責任が理解されていないからである。この矛盾を解く鍵は、あるいはは

解きうるのは、民主的な社会だとして、ケアする民主主義を構想しようとする政治思想家のジョアン・トロントは、そもそも「ケアするのは誰か？」という問いのなかにさえ、この矛盾の根深さを読み取っている。トロントの著書である *Who Cares?* を拙訳では『ケアするのは誰か？』と訳したのだが、厳密に言えば、これは誤訳である。*Who Cares?* は、反語として訳されるべきであり、〈自分のしったことではない〉、〈関心ないね〉、〈そんな些末なこと聞くな〉といった含意がある⁸。

コロナ禍のなかで、わたしたちはケアをめぐる、この究極の矛盾を目の当たりにしている。ケア不足にあえぐケア実践者たちは、〈誰がいまケアを担っていると思っているのか〉と声をあげている。それにもかかわらず、彼女たちの必要を満たすことができる最大の存在である政府は、*Who Cares?* と応えているのだ。誰もが例外なくケアされる存在であるならば、ケアはすべての人に関わる最重要課題として、わたしたちみな、どのようにケアを分担しあい、ケア関係をよりよく支えるための法制度にむけて知恵を出しあわなくてはならない。しかも、先に見たように市場で価格がつきにくい特徴を持つケアの報酬は、だからこそ、公的に（＝わたしたちが）決定するしかない。これまでも、そして現在も、保育士や介護士の報酬を全職種の平均以下に抑えているのは、政府であることはいままでもないだろう。

わたしたち人間にとって不可欠のケア実践は、政治によって搾取されている。こうした状況は、15世紀末のコロンブスの新大陸発見に象徴される資本主義の始まりに起因するとし、いま人類学的な知に助けられながら多くの研究者たちが、新たな理論を打ち出している。

日本では斎藤幸平氏によって紹介された「人新世（ひとしんせい）」という考え方がその一つだが、これは、最後の氷河期が終わり、ひとが農耕を始めた1万7000年前から続く、自然と人間が共存関係を築いていた完新世に代わり、資本主義の発展にともない人間が自然に対して取り返しのつかない影響を与えてしまい、地球存続の危機さえ叫ばれるようになった時代区分をいう。そうした壮大な人類史を語る研究者たちのうちで、ジェイソン・ムーアは、資本主義において自然破壊を行ってきたのは、一部の人類であるのだから、むしろはっきりと「資本新世」と呼んだほうがよいと提唱している⁹。

そのムーアが2017年に公刊した共著では、資本主義によって、とくに西欧社会の白人男性たちは、無償で手に入る無尽蔵に搾取してよい原材料だと自然を認識し始めたがゆえに、その自然を収奪するための労働力も、その労働力を再生産し維持するケア労働も、無償あるいは低賃金で手に入るかのように考えられるようになった歴史をつまびらかにしている。そのなかでは、「安さ／廉価 cheap」について、このように定義している。「廉価とは、コストが安いということ——一部では、それを意味しているものの——と同じではない。廉価とは、戦略、実践、暴力のひとつであり、それによって、あらゆる種類の——人間や動物の、そして植物や地質上の——労働を、できるだけ少ない補償で動員するのだ」¹⁰。

つまりムーアによれば、16世紀以降、奴隷労働、植民地主義、そして多くの女性たちの労働やケア労働は、暴力的な搾取と^{きんだつ}暴奪にあつて

きており、したがってかれは、そうした長年にわたる過去の暴力的暴奪に対する賠償を求めることをも提言する。かれもまた、資本主義そのものに抵抗する契機が、現在のケア労働の在り方の変革のなかに存在することを示唆している。しかしここで注意しなければならないのは、資本主義経済のなかで評価されないケア労働を、単に金銭的な評価としてその価値を上げることが、ケア労働に託された可能性ではない、ということだ。つまり、資本主義の枠内での改良ではなく、根本的に、わたしたち自身の価値観を転換させるような、そうした運動が必要だとかれは考えている。

資本主義を根本的に変革する。こうした提言は、とても壮大な目標で、日々ケア労働に追われている実際のケア従事者たちにとっては、たじろいしてしまうかもしれない。

しかし、本稿で幾度も確認してきたように、ケア実践には、資本主義が理解できない、人間の普遍的事実に基づく、わたしたち人間の知恵が示されている。まずは、ケア関係のなかでの実践が、わたしたちの人間性や尊厳を育み、安心して生を送れる社会の基盤を形成していることをしっかりと訴え、そこに政治的価値を見いだしていこうという、集団的な行動こそが今必要なのであろう。五世紀にも及ぶ資本主義の歴史は、一足飛びに終焉を迎えることはないであろう。しかし、わたしたちの社会が直面しているケアをめぐる矛盾を一つひとつ解いていくことが、新しい民主主義の時代を開くことを信じて、本稿のまとめとしたい。

（おかの やよ・同志社大学大学院教員）

- 1 NHK 特設サイト、「#あなたのコロナ予算」より。この額は、国民 1 人当たり 61 万円を供出した計算となる。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/covid19-money/> [最終閲覧 2022 年 5 月 20 日]
- 2 行政学者である金井利之の言葉。金井によれば、コロナ禍はコロナ対策禍でもあり、政権がしっかりと方向を示さないなか、自治体は追従、付度を繰り返し無規律、無節操となったという。彼が示す自治体為政者の姿は、「演技系」、「我欲系」、「愚昧系」であり、大阪の知事・市長は、以下のような演技系にカテゴライズできよう。「実際には何の効果があっても、何らかの対策をしている形を示すのが、為政者の基本である。」そのため、①やっつける感の「装飾」、②不要不急の会合をしそれらを報道などで「顕示」、③目立つために、「戦争」「闘い」など過激な言動や映像を使い、国に「緊急事態宣言」をだすよう「訴求」する、④目立つためには逆方向を採って、「注目」をあつめる。全国的な移動自粛のさいに、来訪を呼び掛けたり、実際に移動が起きたときには、移動自粛を呼びかける（金井利之『コロナ対策禍の国と自治体——災害行政の迷走と閉塞』（ちくま新書、2021 年、94-95 頁））。
- 3 Oxfam 2020, Time to Care: Unpaid and Underpaid Care Work and the Global Inequality Crisis (Oxford), p.2.
- 4 この試算は、2018 年に発表された ILO の報告書「ケアワークとケア就労——ディーセントワークの未来のために」に基づいている International Labour Organization 2018 Care work and care Jobs for the future of decent work (Geneva)。なお ILO の報告書は、ケア経済を労働市場の分析と政策へと統合することを目的としている。「本報告書は、無償と有償双方のケアワークの広がりの特徴、そしてその交差的な不平等を探り、労働の変化する世界との関係を明らかにすることである。本書では、ケア経済は、労働における女性の平等な機会と処遇を支える手段として、そして、雇用の成長の場のひとつとして捉えられている」（同書, p.3）。
- 5 同上, p.6.
- 6 本インタビューについては、抄訳されている。エミリー・ベック「保育問題を見放してきた政治家たち」加藤しをり訳『世界』（2022 年、1 月号）。
- 7 同上、95 頁。
- 8 J. トロント、岡野八代『ケアするのは誰か？——新しい民主主義のかたちへ』（白澤社、2020 年）。
- 9 ジェイソン・ムーア『生命の網のなかの資本主義』山下範久監訳（東洋経済新報社、2021 年）。
- 10 Raj Patel and Jason W. Moore, History of the World in Seven Cheap Things: A Guide to Capitalism, Nature, and the Future of the Planet (Oakland: University of California Press, 2017), p.22.